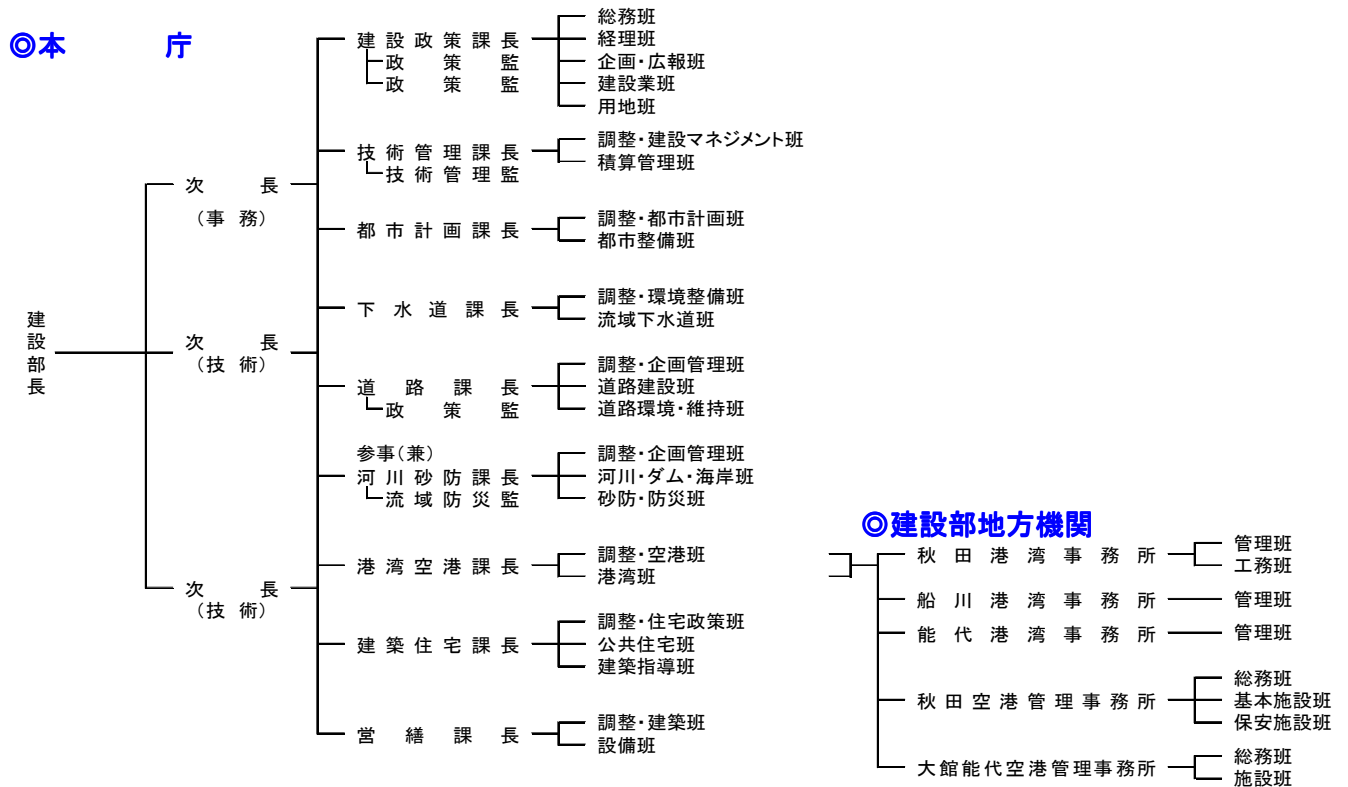


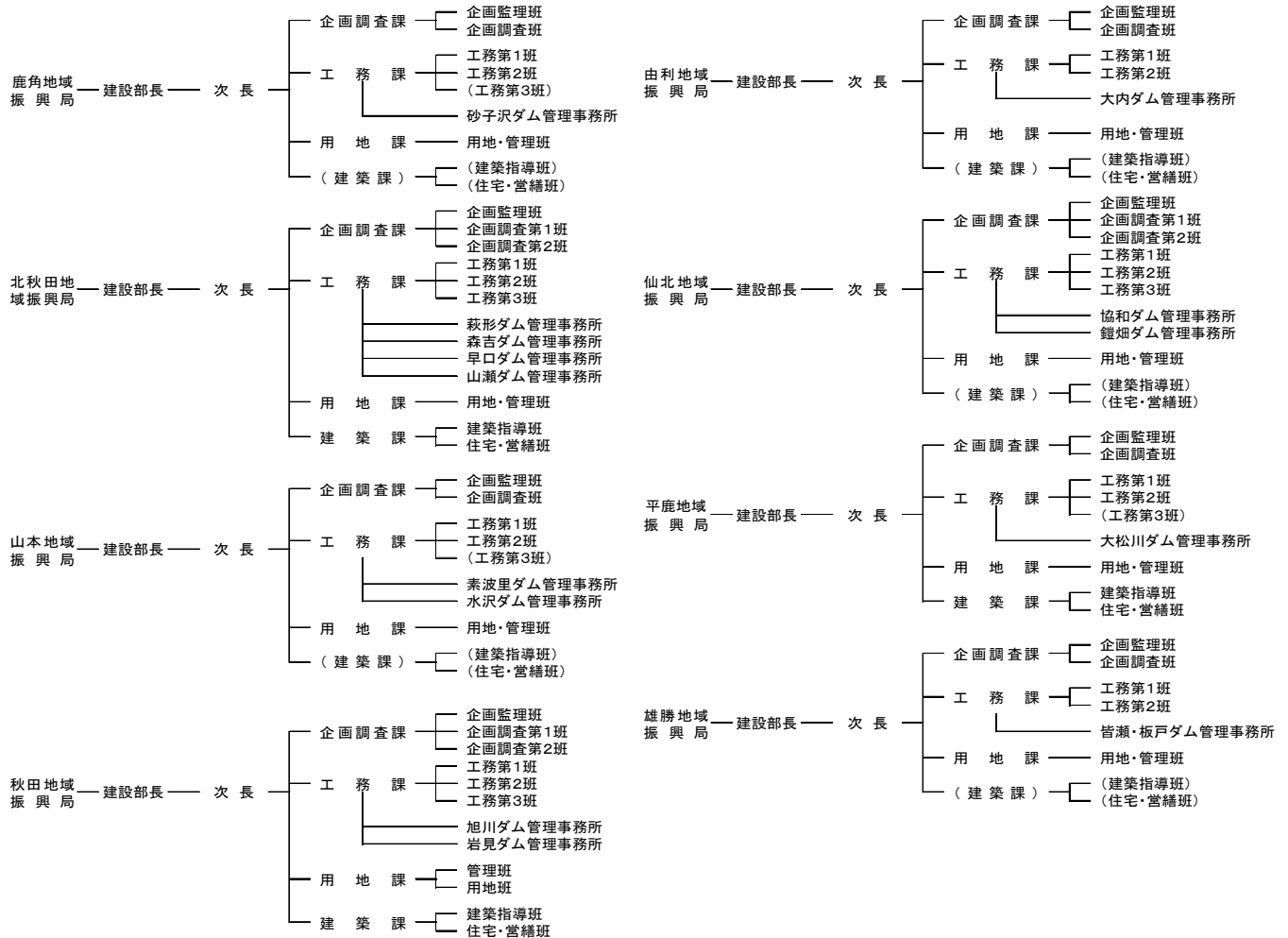
第 2 章 総 括

第 1 節 組織・機構

1 建設部の組織図



◎地域振興局



2 建設部及び地域振興局建設部職員数

H25. 4. 1現在

所 属 名		事務 職員	技 術 職 員						現業 職員	合計	再任用職員				任期付職員		計
			土木	建築	機械	電気	林業	農業土木			事務	土木	建築	電気	土木	建築	
建設部	建設部	1	4						4	5							
	建設政策課	34	17	2		1			20	54	2						2
	技術管理課		6	1			1	4	12	12							
	都市計画課	3	9	1					10	13							
	下水道課		6		3			1	10	10							
	道路課	2	16						16	18							
	河川砂防課	3	15						15	18							
	港湾空港課	2	8			1			9	11							
	建築住宅課	2		12					12	14							
	営繕課			7	3	2			12	12							
	本 庁 計	47	81	23	6	4	1	5	120	167	2						2
	秋田港湾事務所	6	6						6	12							
	船川港湾事務所	4	2						2	6		1					1
	能代港湾事務所	2	5						5	7							
	秋田空港管理事務所	7	5			4			9	17							
	大館能代空港管理事務所	5	4			3			7	13							
	地 方 事 務 所 計	24	22			7			29	55		1					1
建設部 合計		71	103	23	6	11	1	5	149	222	2	1					3
地域振興局	鹿角地域振興局建設部	5	22						22	31		1					1
	北秋田地域振興局建設部	6	43	11	2	2			58	74	1	3	1		1		6
	山本地域振興局建設部	5	26						26	37		1			1		2
	秋田地域振興局建設部	13	44	9	3	3			59	79	1	8	2		1	1	13
	由利地域振興局建設部	5	28						28	38	1	4			1		6
	仙北地域振興局建設部	5	35		2	2			39	50	1	3			2		6
	平鹿地域振興局建設部	5	21	10					31	40		3	1			1	5
	雄勝地域振興局建設部	5	26						26	38		2					2
地域振興局建設部 合計		49	245	30	7	7			289	49	4	25	4		6	2	41
合 計		120	348	53	13	18	1	5	438	609	6	26	4		6	2	44
部外関係 計			26	4	1				31	31		2	1				3
総 計		120	374	57	14	18	1	5	469	640	6	28	5		6	2	47

※ 再任用職員及び任期付職員数はお外数で表示

3 建設部事務分掌

本 庁

建 設 政 策 課

- ・人事、予算及び経理に関すること。
- ・主要施策の企画及び調整並びに広報に関すること。
- ・建設業の許可及び監督に関すること。
- ・建設工事の入札・契約制度に関すること。
- ・公共用地の取得に伴う損失補償の基準に関すること。
- ・土地利用に関すること。
- ・土地収用及び収用委員会に関すること。
- ・国土交通省所管公共用財産に関すること。

技 術 管 理 課

- ・公共工事等の建設技術に係わる企画、調整及び指導に関すること。
- ・建設技術の向上及び研修に関すること。
- ・公共工事等の設計積算・品質確保にかんすること。
- ・公共工事等の情報化の推進に関すること。
- ・建設工事における建設副産物の再資源化に関すること。

都 市 計 画 課

- ・都市計画区域の決定に関すること。
- ・都市政策、土地利用及び都市計画の決定に関すること。
- ・土地区画整理事業の認可・指導に関すること。
- ・景観の形成に関すること。
- ・街路事業の認可・指導に関すること。

下 水 道 課

- ・生活排水処理に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・公共下水道の計画、認可実施業務指導、下水道等整備構想に関すること。
- ・流域別下水道整備総合計画認可及び流域下水道の建設維持管理に関すること。
- ・農業集落排水及び合併処理浄化槽の整備に関すること。

道 路 課

- ・道路に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・道路の新設及び改築に関すること。
- ・高速道路の整備促進に関すること。
- ・道路の維持及び修繕に関すること。
- ・路線の認定、廃止及び変更に関すること。
- ・市町村道事業の指導に関すること。
- ・交通安全施設整備に関すること。

河 川 砂 防 課

- ・河川、海岸、砂防及び傾斜地の管理に関すること。
- ・河川、海岸、砂防及び傾斜地の調査、企画及び調整に関すること。
- ・河川事業及び砂防事業の計画及び実施に関すること。
- ・土木災害対策の総合調整及び災害復旧工事の総括に関すること。

港 湾 空 港 課

- ・公有水面の埋め立てに関すること。
- ・秋田空港及び大館能代空港に関すること。
- ・港湾・海岸の計画、調査に関すること。

建 築 住 宅 課

- ・住宅政策に関すること。
- ・公営住宅計画、建設に関すること。
- ・公営住宅の管理指導に関すること。
- ・建築基準法他、宅地・建物に係る関係法令の指導に関すること。

営 繕 課

- ・営繕工事の設計・積算基準に関すること。
- ・県有建築物(知事部局所管、教育庁所管)の調査、設計及び監督等に関すること。

地 方

地 域 振 興 局 建 設 部

- ・用地の取得、物件移転、補償及び登記に関すること。
- ・都市計画及び都市計画事業に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防、都市計画施設、住宅及び営繕等に係る工事の設計、契約、施工、監督及び検査に関すること。
- ・道路、河川、海岸、砂防指定地、都市計画施設及び県営住宅並びに国有及び県有土地の維持管理に関すること。
- ・宅地造成等の規制に関すること。
- ・砂利採取及び砕石に関すること。
- ・水防及び災害復旧事業に関すること。
- ・ダム建設、維持管理に関すること。

港 湾 事 務 所

- ・港湾施設の建設及び管理に関すること。

空 港 管 理 事 務 所

- ・空港の管理に関すること。

第2節 施策・予算

1 ふるさと秋田元気創造プランについて

(1) プラン策定の趣旨

少子高齢化の急速な進行や市町村合併の進展など、県政を取り巻く情勢が大きく変化してきた中で、平成20年9月の米国発の金融危機を引き金とした経済悪化の波は我が国の地方経済をも疲弊させ、本県の経済雇用情勢は未だ先行き不透明な状況が続いています。

一方で、地球規模で環境意識の高まりや食料需給のひっ迫、環日本海経済の成長など、新たな時代潮流が姿を現しつつあります。

このような時にこそ、秋田の可能性を見据え、厳しい経済・雇用情勢の克服、産業構造の成長分野へのシフトや新産業の育成、新たな農業・農村政策の展開、少子化対策、地域医療提供体制の充実など、将来の秋田の発展にとって不可欠な政策をタイミング逃さず打ち出し、戦略的に取り組んでいくことが重要です。

このため、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政の運営指針として、「ふるさと秋田元気創造プラン」を策定しました。

(2) プランの推進期間

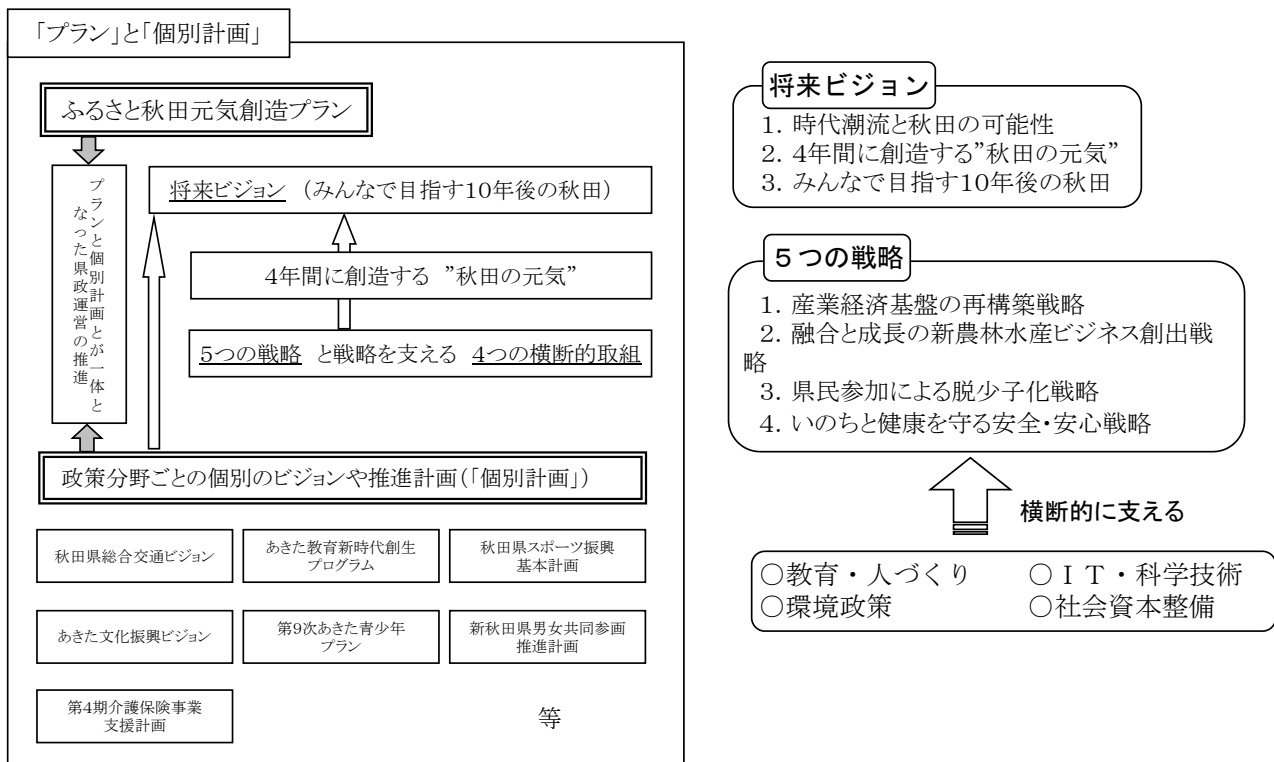
平成22年度から平成25年度までの4年間をプランの推進期間とします。

(3) プランを構成する戦略とそれ以外の政策分野の着実な推進

プランは「将来ビジョン」と「5つの戦略」で構成されているほか、「4つの横断的取組」が5つの戦略を支えるものと位置づけています。

プランに盛り込まれた5つの戦略分野のほかにも、教育、福祉、文化・スポーツ、環境、県土整備や防災など重要な政策分野については、「プラン」の将来ビジョンと整合性をとった形で、個別のビジョンや推進計画などの個別計画に基づいて推進を図ります。

【「ふるさと秋田元気創造プラン」と「個別計画」の構成概要】



「ふるさと秋田元気創造プラン」 戦略体系

戦略(5)	プロジェクト(23)	方向性(57)
Ⅰ 産業経済基盤の再構築戦略	1 電子部品・デバイス産業のパワーアップ	1 高付加価値化に向けた企画・開発力の向上 2 成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進
	2 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の進行	1 基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入 2 次世代自動車・航空機関連産業への参入促進 3 医工連携による医療機器関連産業の育成 4 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進 5 地域に根ざした産業の育成・強化
	3 環境調和型社会に向けた産業の集積	1 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化 2 地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成
	4 戦略的展開による食品産業の振興	1 「売れる商品づくり」の推進と中核事業者の育成 2 農林水産業や観光産業との連携強化 3 多様な販売チャネルの確保による販路拡大
	5 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	1 東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大 2 国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進 3 時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成 4 起業気運の醸成と総合的な創業サポート
Ⅱ 融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略	1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	1 産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり 2 多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立
	2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	1 持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保 2 水田フル活用の推進と生産基盤の整備 3 生産・消費現場と密着した試験研究の推進
	3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	1 県オリジナルの品種・技術によるブランド品目の生産拡大 2 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立 3 産地の強みを育てる新技術の普及・定着
	4 他産業との融合による多様な付加価値の創出	1 他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開 2 食・農・観連携の促進 3 豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化 4 食関連産業の新展開のための技術支援の強化 5 グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立
Ⅲ 県民参加による脱少子化戦略	1 全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり	1 少子化克服のための県民運動の展開 2 地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築
	2 若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり	1 雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築 2 新規卒者の県内就職・就農の促進 3 Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援 4 若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進
	3 夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり	1 出会いと結婚の支援 2 企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 3 結婚や家庭について学び考える機会の充実
	4 安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり	1 安心して出産できる環境づくり 2 子育て家庭に対する経済的支援の拡充 3 働きながら子育てできる環境づくり 4 地域全体で子育てを支援するための体制づくり
Ⅳ いのちと健康を守る安全・安心戦略	1 生活習慣病予防の推進	1 生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進
	2 総合的ながん対策の推進	1 がん検診の受診率の向上 2 質の高いがん医療の提供 3 緩和ケアの充実
	3 心の健康づくり・自殺予防対策の推進	1 自殺予防総合対策の推進
	4 医療提供体制の整備	1 総合的な医師確保対策の推進 2 救急・周産期医療体制の充実 3 地域の中核的な病院の医療機能の強化と高度医療の充実
	5 県民の公平な受診機会の確保	1 居住地等起因する地理的ハンディキャップの解消
Ⅴ 協働社会構築戦略	1 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	1 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進 2 県民協働のための基盤づくりの推進
	2 協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創出	1 多様な主体の協働による地域活力の創出 2 新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創出
	3 行政と多様な主体との協働の推進	1 県と市町村の協働の推進 2 行政と多様な主体との協働の推進

「ふるさと秋田元気創造プラン」 5つの戦略を支える横断的な取組

	取組(4)	方向性(34)
戦略を支える横断的な取組	1 教育・人づくりの推進	1 子どもの個性を生かした多様な教育活動の展開 2 高校生の学力向上を目指した各種プログラム等の実施 3 小・中・高校生へのキャリア教育の充実 4 地域農業を担う経営体の確保・育成 5 地域の自立を担う人材の育成・確保(ボランティア) 6 高等教育の充実 7 高等教育機関の連携強化と地域貢献活動の推進 8 グローバル社会に対応できる人材の育成
	2 IT・科学技術の活用	1 情報通信基盤の整備 2 産学官連携による科学技術の振興 3 公設試験研究機関における研究開発の推進
	3 環境政策の推進	1 地球温暖化対策の推進 2 新エネルギーの導入促進 3 循環型社会の実現 4 良好な生活環境の保全および化学物質対策の推進 5 「水と緑の条例」に基づく県民運動の推進 6 自然環境の再生に向けた取組の推進 7 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進 8 農地等の保全管理と利活用の推進
	4 社会資本整備の推進 (「産業」を支える)	1 産業・経済を支える高速道路ネットワークの整備 2 環日本海交流を支える物流拠点の整備 3 農林水産業を支える基盤整備 4 環境・リサイクル産業の集積促進 5 地域を支える建設産業の振興 6 広域ネットワークの充実と空港機能の強化 7 市街地の賑わいを創出する都市機能の強化 8 地域資源を活かした景観づくり・道づくりによる観光振興
	社会資本整備の推進 (「生活」を支える)	1 水害・土砂災害への対応力強化 2 地域公共交通の確保支援 3 公共施設等の老朽化対策 4 地域医療などを支える救急ネットワークの整備 5 良好な居住環境の整備 6 県民との協働による地域づくり 7 市町村との協働による県民サービスの向上

(4) 建設部関係の主な施策・取組方向

各戦略を支える横断的な取組

○社会資本整備の推進

◆「産業」を支える

高速道路等の道路、港湾、空港の整備を進め、陸・海・空にわたる総合的なネットワークを構築し、経済活動や観光に伴う人やものの交流を促進します。

また、都市機能の強化や景観など地域資源を活かした観光振興につながる施策を展開し、地域の活性化を図ります。

① 産業・経済を支える高速道路ネットワークの整備

- ・ 高速道路網の整備と利活用の促進（日沿道、東北中央道の整備促進）
- ・ 地域高規格道路など、国・県道の整備促進（国道7号下浜バイパス（秋田市）、県道あきた北空港西線（鷹巣西道路）等）

② 環日本海交流を支える物流拠点の整備

- ・ 秋田港の整備（防波堤による静穏度向上、外港地区二期計画の整備）
- ・ 能代港の整備（防波堤による静穏度向上、リサイクルポート関連施設）

③ 農林水産業を支える基盤整備

- ・ 高速道路網の整備と利活用の促進（日沿道、東北中央道の整備促進） 《再掲》
- ・ 産地と消費地を結ぶ国・県道の整備促進（県道琴丘上小阿仁線（上岩川工区）等）
- ・ 成瀬ダムの整備促進

④ 環境・リサイクル産業の集積促進

- ・ 下水バイオマスの利活用推進
- ・ 建設副産物対策の推進
- ・ リサイクル資材の利用推進
- ・ 高速道路網、港湾の整備 《再掲》

⑤ 地域を支える建設産業の振興

- ・ 企業合併等へのインセンティブ付与の拡充
- ・ 公共構造物の診断・点検技術研修の実施等による技術力向上支援
- ・ 活動領域拡大のための事前調査・試行、事業立ち上げ段階への支援

⑥ 広域ネットワークの充実と空港機能の強化

- ・ 空港機能強化等による利便性の向上

⑦ 市街地の賑わいを創出する都市機能の強化

- ・ 市街地再開発事業の促進（大曲通町地区 等）
- ・ 土地区画整理事業の促進（秋田駅東第三地区、本荘中央地区 等）
- ・ 都市計画街路の整備（川尻広面線（秋田市）、久保田古館線（鹿角市） 等）

⑧ 地域資源を活かした景観づくり・道づくりによる観光振興

- ・ 街並み環境整備の促進
- ・ 景観に配慮した公共事業の実施
（電線類の地下埋設化、景観に配慮した防護柵の設置 等）
- ・ 景観を活用した地域づくりの支援

◆「生活」を支える

安全・安心な県土を基盤として、良好な居住環境の整備や地域公共交通の確保支援を推進し、県民一人ひとりが健やかで、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

また、住民自らが行う地域づくりを支援するほか、市町村との連携を進め、多様な主体が新しい公共を担う協働社会の構築を推進します。

① 水害・土砂災害への対応力強化

- ・ 河川改修等の推進（新城川（秋田市） 等）
- ・ 土砂災害対策等の推進（オンデの沢（能代市） 等）
- ・ 海岸保全対策の推進（本荘海岸（由利本荘市） 等）
- ・ 道路の防災対策推進
- ・ 治山対策の推進

② 公共施設等の老朽化対策

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく適正な管理と予防保全
- ・ 河川・砂防、下水道、港湾施設、都市公園等の計画的な点検・整備の実施
- ・ 建築物等の耐震化の促進

③ 地域医療などを支える救急ネットワークの整備

- ・ 高速道路網の整備と利活用の促進《再掲》
（日沿道、東北中央道の整備促進）
- ・ 地域高規格道路など国・県道の整備促進《再掲》
（国道３９８号稲庭バイパス 等）

④ 良好な居住環境の整備

- ・ 下水道等普及率の向上
- ・ 都市公園の整備
- ・ 住宅取得や増改築等に係る補助などによる支援
- ・ バリアフリーに配慮した県営住宅の整備、優遇入居制度の拡充
- ・ 快適で利便性の高い道路環境の整備
（消融雪施設、交通安全施設、電線共同溝、歩道段差解消、防雪施設 等）

⑤ 県民との協働による地域づくり

- ・ 環境整備地域連携事業（道路、河川、海岸）

⑥ 市町村との協働による県民サービスの向上

- ・ 市町村からの汚水・汚泥等の受入、汚泥の肥料化・資源化等の利活用促進
- ・ 下水道等への接続率向上のための施策等の実施
- ・ 道路管理区分にとらわれない効率的な除排雪を拡充
- ・ 地域間交流ネットワークを担う幹線市町村道等の道路パトロール

2 平成25年度建設部重点事項

テーマ

「秋田の飛躍に向けた基盤づくり」

◆ 秋田の成長戦略を支える基盤づくり

日本海国土軸を形成し、環日本海交流や総合戦略産業としての観光振興、環境・リサイクル産業拠点の形成等「秋田の成長戦略」を支える物流・交流ネットワークとして、日本海沿岸東北自動車道や秋田港、広域幹線道路等の整備を推進します。

① 高速道路のミッシングリンク解消

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 県道大館能代空港線（鷹巣西道路）	704,000	道路課
2 日沿道「大館北IC～小坂JCT」等事業中区間の整備促進 等 【国直轄事業】	800,000	—

② 広域ネットワークの充実と空港機能の強化

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 国道7号「秋田南バイパス」「下浜道路」 等 【国直轄事業】	2,604,200	—
2 秋田空港の利便性向上（小型機エプロンの拡張 等） 《平成25年度新規》	142,700	港湾空港課

③ 環日本海交流を支える物流拠点の整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 秋田港、能代港の静穏度向上対策（防波堤の整備等） 【国直轄事業】	988,783	—
2 秋田港国際コンテナターミナル2期工事	256,500	港湾空港課

④ 環境・リサイクル産業の拠点形成支援

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 能代港第二灰捨場の整備着手 《平成25年度新規》	1,082,750	港湾空港課
2 生活排水事業の広域・共同化	—	下水道課

◆ 安全・安心を未来につなぐ基盤づくり

近年多発する集中豪雨や、東日本大震災、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故等の災害、今冬の豪雪被害を踏まえ、県民が将来にわたって安全・安心に暮らせるよう、防災・減災対策や克雪対策を推進するとともに、成瀬ダムの整備促進、鳥海ダムの早期着工について国に要望します。

また、地域の経済・雇用を支え、災害対応や除雪等、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たしている建設産業について、「秋田県建設産業振興プラン」に基づき、技術と経営に優れ、地域に貢献する建設業をめざし、その維持・振興を図ります。

① 水害・土砂災害対策

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 都市近郊河川の河川改修の推進（新城川、芋川 等）	5,168,750	河川砂防課
2 ハード・ソフト両面による土砂災害対策	1,107,650	河川砂防課

② 地震・津波対策

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 県管理道路の防災対策（橋梁の補修・耐震化、災害防除 等）	3,934,900	道路課

③ 長寿命化対策の拡大・推進

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 県管理道路の防災対策（橋梁の補修・耐震化、災害防除 等）（再掲）	3,934,900	道路課
2 県営住宅の長寿命化対策	189,118	建築住宅課

④ 克雪対策の強化

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 雪に強い道づくり（消融雪・防雪、除雪 等）	4,111,900	道路課
2 克雪住宅改修支援（あきた安全安心住まい事業）	1,415,146	建築住宅課

⑤ 地域を支える建設産業の振興

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 県内建設業者の復興参画支援 《平成25年度新規》	11,514	建設政策課

◆ 暮らしやすい魅力あるまちづくり

少子高齢化や都市型社会、低炭素社会に対応したコンパクトで暮らしやすい魅力あるまちづくりを進めるため、市街地再開発事業による都市機能の集積や美しく快適な生活環境の整備と併せて、市町村との機能合体や県民との協働による自立した持続可能な地域づくりを進めます。

① 交流と賑わいを創出する都市機能の向上

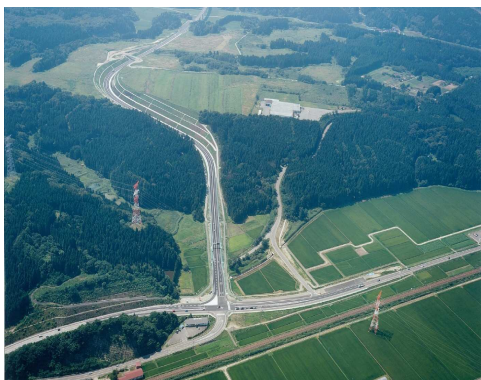
重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 都市機能の集積と「街の顔」の再生 (大曲通町地区市街地再開発事業)	1,081,000	建築住宅課
2 港を活かした地域振興(海フェスタ開催支援事業) 《平成25年度新規》	30,000	港湾空港課

② 美しく快適な生活環境の整備

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 秋田空港周辺景観形成事業 《平成25年度新規》	19,572	都市計画課
2 あきた安全安心住まい推進事業(再掲)	1,415,146	建築住宅課

③ 自立した持続可能な地域づくり

重点施策	当初予算額(千円)	所管課
1 市町村との協働(あきた未来づくり交付金事業) 《平成25年度新規》	100,000	都市計画課
2 県民との協働による環境美化活動 (環境整備地域連携事業 等)	64,848	河川砂防課



日沿道(ニツ井白神 I C)

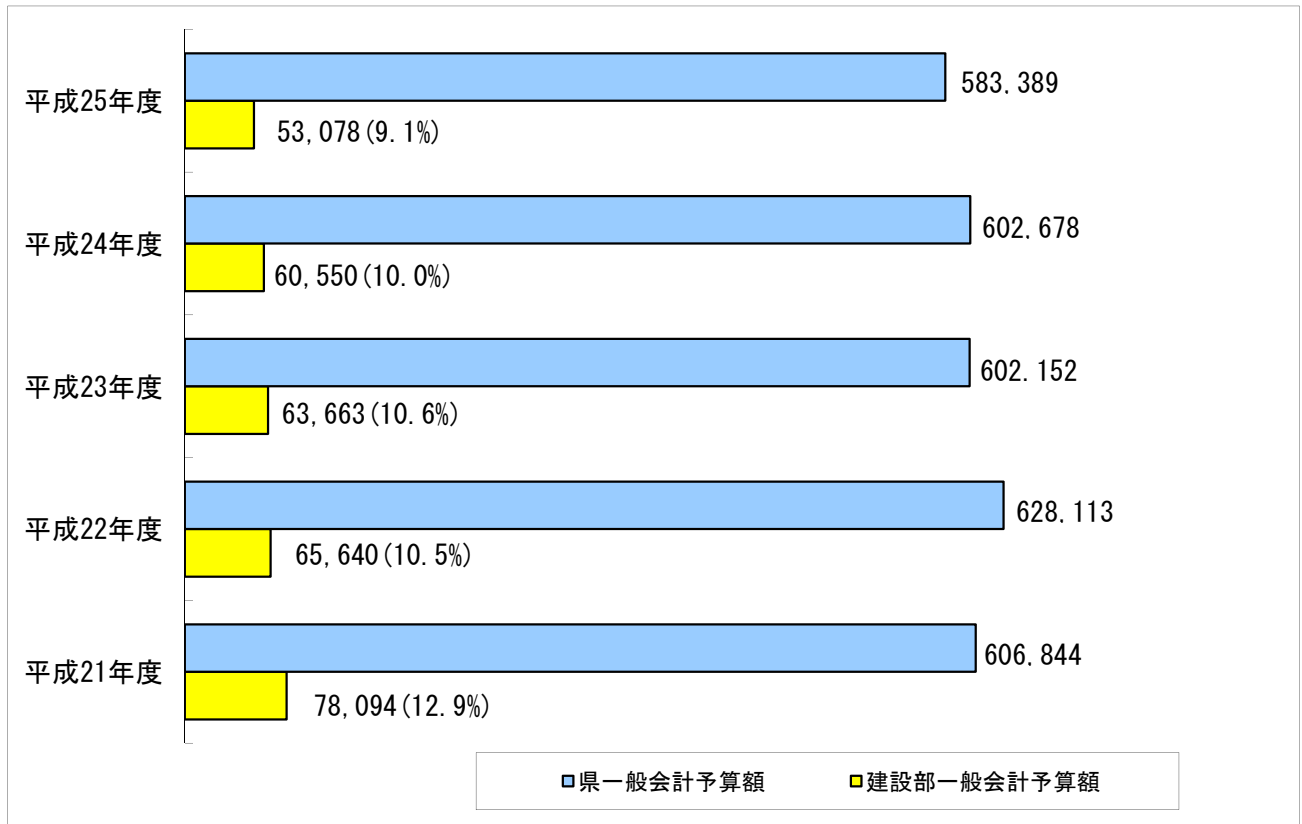


秋田港(国際コンテナターミナル)

3 平成25年度当初予算の概要

◆県予算及び建設部予算の推移

単位:百万円、()内は県全体に対する構成比(%)



◆平成25年度当初予算概況

(単位:千円、%)

区 分		24年度当初予算 ②	25年度当初予算 ②	増減額 ②-①	増減比 ②/①
一般会計 A		60,549,740	53,077,635	▲ 7,472,105	87.7
	公共事業(補助)	20,843,278	15,656,854	▲ 5,186,424	75.1
	公共事業(単独)	17,034,381	13,720,771	▲ 3,313,610	80.5
	公共災害復旧事業	2,642,354	3,228,119	585,765	122.2
	国直轄事業負担金	7,060,649	7,413,797	353,148	105.0
	その他投資的経費	571,576	1,597,251	1,025,675	279.4
	一般行政経費	12,397,502	11,460,843	▲ 936,659	92.4
特別会計		6,523,152	7,507,735	984,583	115.1
	能代港利根川-基地建設用地整備事業	105,850	1,082,750	976,900	1022.9
	下水道事業	5,314,907	5,208,372	▲ 106,535	98.0
	港湾整備事業	1,102,395	1,216,613	114,218	110.4
合 計		67,072,892	60,585,370	▲ 6,487,522	90.3
県全体(一般会計) B		602,678,000	583,389,000	▲ 19,289,000	96.8
構成比(A/B)		10.0%	9.1%	—	—

◆ 平成25年度 建設部一般会計当初予算の内訳

款	項	当初予算額(千円)	合計に対する割合
2 総務費		400,650	0.7%
	1 総務管理費	356,845	0.6%
	2 企画費	43,805	0.1%
4 衛生費		121,105	0.2%
	2 環境衛生費	121,105	0.2%
6 農林水産業費		81,600	0.2%
	3 農地費	81,600	0.2%
8 土木費		48,814,411	92.0%
	1 土木管理費	2,865,481	5.4%
	2 道路橋りょう費	24,264,097	45.7%
	3 河川海岸費	11,759,573	22.2%
	4 港湾費	3,839,048	7.2%
	5 都市計画費	2,953,761	5.6%
	6 住宅費	3,132,451	5.9%
11 災害復旧費		3,659,869	6.9%
	2 土木施設災害復旧費	3,659,869	6.9%
合 計		53,077,635	100.0%

